

別紙

I. 事業評価総括表(令和2年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	大洗町立小中学校非常勤講師配置事業	大洗町	35,403,536	25,023,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	大洗町立小中学校非常勤講師配置事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大洗町
交付金事業実施場所	大洗町磯浜町(大洗町立第一中学校)ほか3件	
交付金事業の概要	<p>小中学校非常勤講師の person 費 12ヶ月 17人分 本町では、第5次大洗町総合計画 後期基本計画に基づき、豊かな人間性を培う教育の推進に向け、学習面において課題を抱える児童生徒や特別支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな指導等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、ティームティーチングや少人数指導を実施することで、生徒指導体制や教育相談体制等の充実に努めています。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 第5次大洗町総合計画 後期基本計画(平成27年度～令和3年度) 第2章 人と文化を育むいきがいのまち(生涯学習) 第1節 幼児教育・学校教育 2 学校教育 2. 豊かな人間性を培う教育の推進 3) 多様な体験や学習機会の充実, 道徳・人権教育の充実, 体験活動・読書活動の推進, 生徒指導体制の充実, 教育相談体制の充実, いじめ・不登校対策の推進を図ります。</p> <p>目標： (教育活動評価アンケート)満足度調査の肯定的回答 90%以上(令和2年度) ※肯定的回答: 肯定的回答者数 ÷ 総回答者数 × 100</p>	

事業開始年度	令和2年度			事業終了(予定)年度		令和2年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度		
	満足度調査の肯定的回答 90%以上	肯定的回答:肯定的回答者数÷総回答者数×100	成果実績	%		87		
			目標値	%		90		
			達成度	%		97		
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
非常勤講師の人件費に安定した財源を確保できたことにより、チームティーチングによる少人数指導の実施および学校生活上で困難を有する児童生徒が安心して学習できる教育環境を整えることができました。目標値には届きませんでしたが、教育活動評価アンケートにおいては高い評価を得ており、財源確保により児童生徒に対するきめ細やかな指導ができていると考えています。今後も充実した学校教育に取り組んでいきます。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	非常勤講師の雇用量 (総勤務時間(時間))			活動実績	時間	13,061	12,542	15,887
				活動見込	時間	15,212	14,341	13,680
				達成度	%	85.9	87.5	116.1
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度		備考			
総事業費	26,614,899	25,621,875	35,403,536					
交付金充当額	25,661,000	25,569,000	25,023,000					
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	25,661,000	25,569,000	25,023,000					

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	人件費	雇用	—
		計	
交付金事業の担当課室	学校教育課		
交付金事業の評価課室	まちづくり推進課		

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。